Be a Great Small.
中小機構

令和7年度

中小企業支援担当者等
研修ガイド

＜基礎研修＞

コース No. 401 税務・財務診断

コース No. 402 経営診断基礎〔商業コース〕

＜専門研修等＞

＜専門研修等＞は認定支援機関の方も受講可能です

コース No. 403 DXによる生産性向上支援の進め方

コース No. 404 成果の出る伴走型小規模事業者支援の進め方

コース No. 405 販路拡大のためのメディア戦略支援

コース No. 406 事業成功に導く創業支援の進め方

コース No. 407 円滑な事業承継・廃業支援の進め方

コース No. 501 経営力再構築伴走型支援研修

※カリキュラム等は実施にあたり一部変更されることがあります。

-お申し込み方法- サイトからのWeb申込みとなります。 ※申込み開始日は変更する場合がございます。

コース No. 401 税務・財務診断（旧基礎Ⅰ）

経営改善普及事業を実施する際に必要な経営管理の基本及び税務・財務等の基本的事項について、演習を取り入れながら習得することで、経営助言能力の養成を図ります。

（1）企業経営の捉え方・経営指導員に求められる能力と心構え
（2）記帳・決算書作成支援のポイント
（3）所得税・消費税及び法人税の仕組み
（4）所得税・消費税机上実習
（5）財務諸表及び経営分析の基本
（6）経営分析机上実習

コース	基礎研修		
期 間	2025年 6月9日（月）～7月4日（金）		
定 員	35名	20日間	120時間
受講料	58,000円	申込み開始日	2025年4月1日

コース No. 402 経営診断基礎〔商業コース〕（旧基礎Ⅱ）

小規模事業者（小売業、飲食業、サービス業等）の支援を行う上での全体像を把握し、基本的な知識とスキルを習得し、商業分野の経営支援能力の向上を図ります。

（1）経営支援の全体像と指導員に求められるコミュニケーション
（2）商業における調査、分析手法
（3）マーチャンダイジング
（4）店舗施設の基礎知識
（5）販売促進とWebマーケティング
（6）事業計画の立て方
（7）机上総合実習

コース	基礎研修		
期 間	2025年 8月18日（月）～9月12日（金）		
定 員	35名	20日間	120時間
受講料	58,000円	申込み開始日	2025年5月1日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業大学校 人吉校
〒868-0021 熊本県人吉市鬼木町梢山1769-1
TEL：0966－23－6800 （平日9:00～17:30）
FAX：0966－22－1456

人吉校 検索

コースNo. 403 DXによる生産性向上支援の進め方 専門研修

中小企業診断士更新研修の対象コース申請中（理論政策1回）

～デジタルツール活用したDXロードマップ作成を支援演習で学ぶ！～

デジタルトランスフォーメーション(DX)が加速する中、様々なシーンでITを活用したビジネスが進んでおり、あらゆる企業においてデジタル化の推進は喫緊の課題となっています。

この研修では、AI・IoTを含むデジタル化の動向を理解したうえで、社内の業務効率化・コスト削減を中心とした「守り」のIT利活用に加えて、企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革による新たな価値の創出や競争力の強化を目指す、「攻め」のデジタルツール利活用するためのノウハウについて、事例と演習を交えて学びます。

コース	専門研修
期 間	2025年 5月21日（水）～23日（金）
定 員	25名　3日間　21時間
受講料	23,000円　申込み開始日 2025年4月1日

月 日	科 目	内 容
5月21日（水）	デジタル化の動向とデジタルツール利活用による業務効率化・コスト削減/生産性向上支援のポイント	・DXの動向（デジタル化の潮流） ・DXによる成功事例 ・DX事例に関する考察 ・DXに関するデジタルツール利活用（AI・IoT含む）と実践
	情報セキュリティ対策	・企業の情報漏えいはこうして起こる ・最近の不正アクセスの手口と傾向 ・情報セキュリティ対策の取り組みのポイント
5月22日（木） 5月23日（金）	IT利活用支援の進め方（演習）	ケーススタディを通じて、AI・IoTを含むデジタル化の動向を理解したうえで、社内の業務効率化・コスト削減を中心とした「守り」のIT利活用に加えて、企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革による新たな価値の創出や競争力の強化を目指す、「攻め」のデジタルツール利活用するためのノウハウについて、事例と演習を交えて学びます。

◇◇◇ 講師紹介 ◇◇◇

阿部　満（あべ　みつる）

ブリッジソリューションズ株式会社

代表取締役

富士ゼロックスIT関連企業にて、日本最大のネットワーク・セキュリティー業界のマーケティング関連に従事。個人およびパートナー支援で販売実績が認められ数々の賞を受賞。その後、京セラ関連IT企業にて、事業開発部長、経営企画部長、コンサルティング部長に従事。ITコーディネータ協会職員を経て40歳で現社を創業。創業以降、企業アドバイストータル1000社以上、IT導入支援100社。その内、経済産業省IT経営力大賞認定8社、優秀賞2社受賞支援。各政府系、商工三団体、民間企業研修講師など全国で活動。著書としてITコーディネータ協会認定教材図書「IT経営可視化戦略（産業能率大学出版部）」「IT経営実践の知識（同友館）」「AI×IoTで会社を強くする方法（Amazon）」「ITで経営課題を解決する方法（Amazon）」「DXプロセスガイドライン（同友館）」新聞、専門誌へのコラム等を含め執筆多数。
一般社団法人AI・IoT普及推進協会代表理事。
一般社団法人ロボティクス・オートメーション普及推進協会代表理事。

コースNo. 404 成果の出る伴走型小規模事業者支援の進め方 専門研修

中小企業診断士更新研修の対象コース申請中（理論政策1回）

～ きめ細やかな支援ができるように ～

小規模が持続的に発展していくためには、限られた経営資源を最大限に活用し、経営力を向上していく必要があります。

この研修では、経営発達支援計画の内容の確認と更新のポイント、伴走型小規模事業者支援推進事業の効果的な実施、専門家等の活用策、評価の仕方等、各種認定、特に事業計画と、持続化補助金、ものづくり補助金事業再構築補助金等の申請と合格のポイントを学んでいただきます。

コース	専門研修
期 間	2025年 7月23日（水）～25日（金）
定 員	25名　3日間　20時間
受講料	23,000円　申込み開始日 2025年4月1日

月 日	科 目	内 容
7月23日（水）	支援機関に期待される小規模企業支援（講義・演習）	小規模企業支援に期待される支援機関の役割と効果的な支援の実施に必要な相談対応力の向上について、学んでいただきます。 経営発達支援計画の実践である伴走支援に関する以下の取り組み ・経営力再構築伴走支援の進め方 ・ＤＸに向けた支援
7月24日（木） 7月25日（金）	経営発達支援計画の実践に役立つ小規模企業支援の進め方（講義・演習）	経営発達支援計画の実践を念頭に置いた、小規模企業及び中小企業支援のための計画策定及び各種補助金申請のポイントについて、事例を通した講座と、グループ演習。 ・リスケ融資、補助金申請のための事業計画書の作成のポイント ・小規模事業者持続化補助金の支援のポイント ・小規模事業者、中小企業者が活用できる事業再構築補助金申請書の作成支援のグループ演習

◇◇◇ 講師紹介 ◇◇◇

前田　愼一郎（まえだ　しんいちろう）

有限会社シーズコンサルティングオフィス

代表取締役

昭和55年長崎大学経済学部卒業後、レンゴー（株）営業を経て家業を継ぐ。昭和62年コンサルタント業を始める。
専門は、新規事業開発、事業化指導、事業プロデュース、事業化支援マッチング、アクションプランの作成。
中小企業診断シンポジウムにて3回全国優勝（中小企業庁鑑賞）。中小機構九州の経営支援アドバイザー。
一般社団法人長崎県中小企業診断士協会　会長。

コースNo. 405 販路拡大のためのメディア戦略支援 専門研修

中小企業診断士更新研修の対象コース申請中（理論政策1回）

～広報の基本を学ぶ！～

中小企業が、限られた経営資源で販路拡大を図るためには、メディア広報戦略策定の支援が必要不可欠です。この研修では、約２０種類の広報マニュアルや資料を活用し基礎知識を学び、自社で年間を通じて計画的にプレスリリースを行なうことができる手法を習得します。また、即効性のある支援能力を向上させるため、販路開拓に繋がるメディア広報戦略を学び、出来るだけお金をかけずに販路拡大を図るための手法と手順を習得します。

月 日	科 目	内 容
10月1日（水）	広報の基礎知識（広報戦略・戦術）	広報の基本を学んだ上で、メディアを活用した広報の支援のあり方を、プレスリリースの作成の仕方を交えて学びます。 ・伴走型で行う広報支援のあり方 ・広告と広報の違い ・広報のコンセプト作成（企業理念・コンセプト・ビジョンの明確化） ・広報戦略を立案する上で重要な視点とプロセス ・プレスリリース作成の支援方法（顧客ターゲット→PRの切り口→情報発信先・スケジュール→タイトル・コンセプト→プレスリリース） ・新商品＆新サービス合同記者発表会などの企画・運営のやり方について学ぶ。
10月2日（木）	メディアの効果的な活用と情報発信の仕方	企業支援に活かせる効果的なメディアの活用の仕方を学び、情報発信の仕方や商談・展示会活用の勘所を学びます。 ・メディアの種類と特徴 ・TV、新聞、雑誌へ取材されやすいプレスリリースの送り方。（メディアリストを活用） ・商談・展示会の活用方法（オンライン含む）
10月3日（金）	販路拡大に向けたﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽの作成と戦略策定支援【演習】	広報計画の立案の仕方を学んだ上で、ケース教材を用いた演習により、広報コンセプト・計画立案、プレスリリース資料等の作成及びプレゼンテーションを行ない、経営指導員に必要な支援力を身に付けます。 ・地域をPRする共同プレスリリース ・広報コンセプトの整理 ・広報年間計画の作成 ・プレスリリースの作成 ・アクションプランの作成　（戦略策定・販促企画書）

コース	専門研修
期 間	2025年 １０月１日（水）～３日（金）
定 員	２５名　３日間　２０時間
受講料	２３,０００円　申込み開始日　2025年7月1日

◇◇◇ 講師紹介 ◇◇◇

大谷　芳弘（おおたに　よしひろ）

株式会社マジックマイスター・コーポレーション
代表取締役

大学卒業後、大手ゴルフメーカーで店長経験後、不動産オークションの会社（東証マザーズ上場）へ転職。広報IRの責任者としてマスコミ対応を行う。2010年に、趣味の「マジック」と「広報」を組み合わせて、企業の商品のイベントでの紹介を行う日本初の広報PRマジック会社を設立。同時に、プレスリリースを活用した広報コンサルティング事業を開始、マジシャン的（WONDER）な発想を活かし、企業の強みをマスコミでPR。お金をかけずに中小企業が宣伝することができる「単独プレスリリース」、そして地域を活性化させる「共同プレスリリース」、この2つの広報手法をマニュアル化、地元兵庫県では専門家派遣件数No.1、さらにプレスリリースの成功率（掲載率）は7割を超える。現在は、全国２４の都道府県で伴走型支援等を活用して「新商品＆新サービス合同記者発表会」を１３０回開催（１０６０社の参加）で日本で一番多く合同記者発表会を開催している。別名：広報の魔術師。

コースNo. 406 事業成功に導く創業支援の進め方 専門研修

中小企業診断士更新研修の対象コース申請中（理論政策1回）

～創業者の想いを形にするために～

地域における開業率が低迷している中、地域経済の新たな担い手となる新規創業者のチャレンジをサポートすることは、地域活性化に携わる支援機関等の大きな役割として、よりいっそう期待されてきています。

この研修では、新規創業・開業の現状や創業希望者との関わり方を学ぶとともに、創業者の想いを形にするために見るべき視点やアイデアをブラッシュアップする方法、創業計画づくり等、創業支援にかかる一連の知識や手法について学びます。

月 日	科 目	内 容
10月15日（水）	新規創業・開業の現状と支援のあり方	新規創業・開業に関する現状や動向について理解した上で、支援担当者等に求められる役割や創業希望者との関わり方に関する知識やスキルについて学びます。 ・新規創業・開業の現状 ・支援担当者/支援機関に求められる役割 ・創業支援にかかる基本知識とスキル（傾聴力/質問力等）
10月16日（木）	新規創業のケースから学ぶ支援手法	ケース演習を通じて、研修で学んだ知識や支援手法を実際の創業支援に活かすためのポイントについて学びます。 ・創業支援において考えるべきポイント ・相談内容に応じた適切なアドバイス/支援 ・創業後のフォローアップを効果的に進める方法
10月17日（金）	相談対応と創業支援（演習）	創業者の考えたビジネスアイデアやビジネスプランについて、成功確度を上げるために、多角的な視点からブラッシュアップしていく具体的な手法と創業計画づくりの策定支援手法について学びます。 ・ビジネスアイデアの目利き・評価のポイント（多角的な視点からの分析手法/評価軸等） ・ビジネスアイデアのブラッシュアップ ・事業コンセプトの重要性とビジネスモデルの検討 ・ビジネスプラン・創業計画（事業計画）の策定支援

コース	専門研修
期 間	2025年 １０月１５日（水）～１７日（金）
定 員	２５名　３日間　２０時間
受講料	２３,０００円　申込み開始日　2025年7月1日

◇◇◇ 講師紹介 ◇◇◇

岩岡　博徳（いわおか　ひろのり）

株式会社カレッジフェイス
代表取締役

1973年生まれ。総合電機メーカー系商社で経営企画などに従事し、2004年に経営コンサルタントとして独立開業。2008年に法人化し、代表取締役に就任した。自らも創業者として自社でのマネジメント改革を行い成長を促進させた。これらの経験を活かし、ITによる業務効率化や事業計画策定、PDCA型マネジメント導入を専門分野としている。現在は事業承継を行い、省庁や都県等の公的機関、金融機関を通して数多くの中小企業支援を行っている。
中小企業診断士、ITコーディネータ、東洋大学大学院特任教授。

コースNo. 407 円滑な事業承継・廃業支援の進め方 専門研修

中小企業診断士更新研修の対象コース申請中（理論政策1回）

～ “事業承継” or ”廃業”を見極めるポイントを考える ～

中小企業等の経営者の平均年齢が上昇する一方、事業承継への適切な対策がとられていないケースも多く、その結果、利益が出ているにもかかわらず後継者不在等の事情により、廃業せざるを得ない企業も出てきています。また、事業承継は、当該企業だけの問題ではなく、地域経済にとっても大きな問題であるため、支援担当者においては、事業承継への早期取り組みの必要性を経営者へ喚起するとともに、円滑な事業承継にあたって取り組むべき課題の解決等を支援していくことが求められています。

この研修では、事業承継に関する専門知識を押さえた上で、円滑な事業承継対策に向けた適切なアドバイスを行うために必要な知識・手法を習得するとともに、事業承継が困難な事業者等に対する廃業支援に必要な知識・手法について学びます。

月 日	科 目	内 容
11月26日（水）	事業承継・廃業の現状と支援のあり方	事業承継・廃業等の現状を理解するとともに、支援担当者に求められる役割について学びます。 ・事業承継・廃業等の現状 ・支援担当者/支援機関に求められる役割
11月27日（木）	事業承継支援の理論・支援手法	事業承継支援を行うために押さえておくべき専門知識について、事例等を交えながら学びます。 ・事業承継支援の体系・プロセス ・事業承継支援に必要な知識・支援手法（事業の見える化と磨き上げ） ・事業承継計画書の策定支援 ・事業承継にかかる税務・財務上の留意点 ・事業承継支援上の課題と対応策 ・事業承継と廃業を見極めるポイント
11月28日（金）	廃業支援の理論・支援手法	廃業支援を行うために押さえておくべき専門知識について、事例等を交えながら学びます。 ・廃業支援の体系・プロセス ・廃業支援に必要な知識・支援手法 ・廃業支援にかかる税務・財務上の留意点 ・廃業支援上の課題と対応策
	相談対応と事業承継支援（演習）	ケース演習を通じて、研修を学んだ知識や支援手法を実際の事業承継支援に活かすためのポイントについて学びます。 ・事業承継支援において考えるべきポイント ・相談内容に応じた適切なアドバイス/支援

コース	専門研修
期 間	2025年 11月26日（水）～28日（金）
定 員	25名　3日間　20時間
受講料	23,000円　申込み開始日 2025年8月1日

◇◇◇ 講師紹介 ◇◇◇

佐々木 一誠（ささき かずせい）
公認会計士・税理士佐々木一誠事務所
代表

公認会計士、税理士、中小企業診断士。
中央監査法人（みすず監査法人）、あずさ監査法人勤務を経て、2012年に会計事務所を開設し独立。
監査法人勤務時は、上場企業・会社法監査などの会計監査の他、株式公開準備支援、内部統制構築・評価支援、財務調査等のコンサルティング業務に携わる。
独立後は、会計監査の他、中小企業への会計・税務支援、経営改善計画策定・実行支援、事業承継支援を手掛ける。また、中小企業大学校では管理会計研修や事業承継研修の講師を務める。
合同会社つなぐ 代表社員。

コースNo. 501 経営力再構築伴走型支援研修 自主研修

中小企業診断士更新研修の対象コース申請中（理論政策1回）

ケースで学ぶ！

環境変化が激しく、不確実性が高まる時代においては、企業の「経営力そのもの」が重要となり、企業自らが柔軟に自社を変革させていく「 自己変革力」 を高める必要があります。

この研修では、経営者が本質的な課題に気付き、経営改善・成長のためになすべきことに腹落ち・納得し、能動的な行動につなげる伴走支援について、実際の伴走支援事例を基にしたケース演習を通じて、対面型で実践的に学びます。

月 日	科 目	内 容
12月16日（火）	経営力再構築伴走支援の基本的な流れ	経営課題に応じた支援手法（技術的問題、適応課題）、プロセス・コンサルテーションの考え方を理解します。
		経営力再構築伴走支援モデルのフレームワーク、支援の進め方について学びます。 ・事業者と接する前 ・事業者・支援者双方の理解 ・伴走支援の開始 ・気づき・腹落ちの促進 ・内発的動機づけ ・課題解決 ・フォローアップ
12月17日（水）	事例研究（演習）	経営力再構築伴走支援プラットフォームに掲載している事例を用い、伴走支援の効果的な進め方、留意点を学びます。

対象	中小企業を支援する方向け
期 間	2025年 12月16日（火）～17日（水）
定 員	25名　2日間　12時間
受講料	22,000円　申込み開始日 2025年9月1日

◇◇◇ 講師紹介 ◇◇◇

久保 道晴（くぼ みちはる）
久保公認会計士事務所
代表

2006年、公認会計士試験に合格し、あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）に入所。2011年に独立後、中小企業の事業承継、後継者育成に特化した支援を行う。公認会計士・税理士・中小企業診断士・1級ファイナンシャル・プランニング技能士。
主な著書「オーナー社長の後継者育成読本」「ソリューション営業のためのFP実践講座」（共著）「事業承継入門講座」（共著）など。